



Title	WHOニュース 1月/2月/3月
Author(s)	林, 正幸; 渡部, 雄一
Citation	目で見るWHO. 2025, 93, p. 26-31
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/102837
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

1月
January

WHOの2024年を振り返る

毎年、WHOは1年間の健康と科学における重要な出来事を振り返る。2024年の総括は以下の通り。

1) 世界から疾病を撲滅

- 7カ国(ブラジル、チャド、インド、ヨルダン、パキスタン、東ティモール、ベトナム)が、アフリカ睡眠病、ハンセン病、リンパ系フィラリア症などの顧みられない熱帯病を撲滅
- エジプトは、1世紀にわたる努力の末にマラリアフリーとなり、カーボベルデもマラリアフリー国に
- アメリカ地域を麻疹無発生地域として再確認
- ベリーズ、ジャマイカ、セントビンセントおよびグレナディーン諸島では、HIVおよび梅毒の母子感染が根絶された

2) 非感染性疾患とメンタルヘルスの負担に取り組む

- 「世界におけるたばこ使用の動向に関する報告書2000-2030」を発表
- 世界で約18億人の成人が、不十分な身体活動の結果、心臓病、2型糖尿病、一部のがんなどの深刻な疾患を発症するリスクにさらされている。
- 「アルコールと健康に関する世界状況報告書」および「物質使用障害の治療」

を発表

- 史上初の「世界溺水状況報告書」が発表
- 神経疾患は世界で最も多い病気と障害の原因となっており、3人に1人がこれらのがん(片頭痛、脳卒中、認知症など)に罹患
- 「世界の食料安全保障と栄養状態2024」報告書
- 新たなデータでは、過去30年間に糖尿病が急増
- 2025年には、史上初の「健康の商業的要因に関するグローバル報告書」が発行予定
- 2025年、第4回国連総会非感染性疾患予防と管理に関するハイレベル会合が開催予定

3) 行動を提唱

世界のリーダーたちは、最も差し迫ったグローバルヘルスの脅威のひとつであるAMR(薬剤耐性)に対処するための主要宣言に合意。主な公約は、2030年までに薬剤耐性菌による世界的な死亡者数を10%削減すること。

WHO加盟国は、2024年の世界保健総会で主要決議を採択。

- 気候変動がもたらす深刻な健康リスクに立ち向かうための断固とした対策の緊急の必要性を強調する決議案、
- 人々の健康とウエルビーイングに影響を与える決定に人々が意見を述べられ

るようになり、保健システムへの信頼を醸成するための取り組みを強調する社会参加に関する決議案、

- 経済、社会、環境の各側面における行動の整合性を図り、自国の経済が自国民の健康に貢献することを各国に求める決議案。

4) 命を救う記念日を祝して

- 拡大予防接種計画(EPI)50周年
1974年にEPIが発足して以来、推定1億5400万人の命が救われた。
- 2024年には、17カ国でマラリアワクチンが導入され、WHOのHPVワクチン単回投与スケジュールにより、より多くの少女が子宮頸がんから守られるようになった。
- 新しい髄膜炎ワクチンは、髄膜炎菌の5つの主要な菌株に対して、1回の接種で強力な防御効果を発揮する。

5) グローバルヘルスの安全保障強化

- 加盟国は、国際保健規則(IHR)の改正パッケージに関する交渉を成功裏に終結させ、世界的なパンデミック協定に関する交渉を完了させる具体的な約束をした。
- 2024年を通して、ガザ地区からスー丹、国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態であるMpoxyまで、数多くの健康上の緊急事態に対応。
- 進行中の健康危機に関する概要は、

注)本サマリーは、WHO発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう標題及び冒頭部分を仮訳しているもので、詳細内容については、QRコードを利用して、日本WHO協会のホームページ経由で、ニュースリリース、声明、メディア向けノートなどの原文にアクセスできます。



WHO 健康緊急アピール 2025 の一部として、今後数週間のうちに発表される予定。

6) 世界保健機関の変革

- すべての人々の健康な未来への投資
2024 年に WHO は初の投資ラウンドを実施し、2025 年から 2028 年までの第 14 次 WHO 総合事業計画 (GPW 14) の予測可能で柔軟かつ弾力性のある資金調達を確保。
- リヨンの WHO アカデミー開設
- 国別事務所の能力を強化 -
- 誤報や偽情報との闘い

COVID-19、5 年目のマイルストーン

5 年前の 2019 年 12 月 31 日、WHO 中国事務所は武漢市衛生委員会による「ウイルス性肺炎」の症例に関するメディア声明を発表。WHO では、ただちに活動を開始。常に世界中の専門家や保健省を集め、データを収集・分析し、報告されたこと、学んだこと、それが人々にとって何を意味するのかを共有。中国に対して、データの共有とアクセスを要請。各国間の透明性、共有、協力がなければ、世界は将来の流行病やパンデミックを十分に予防し備えることはできない。

新三日熱マラリア検査を事前認証

24 年 12 月、WHO は、三日熱マラリア感染症の再発を防ぐために G6PD 欠損症の初の診断検査を事前認証。世界中で救命医療への公平なアクセスを確保するという WHO の取り組みを再確認する重要なマイルストーンであり、G6PD 検査に基づき、どの治療法が最も適切かを決定することができる。

2025 WHO 健康緊急アピール

世界は今、転換期にある。紛争、気候変動、感染症、そして難民が重なり合い、かつてないグローバルヘルスの危機が生まれ出され、世界中で 3 億 500 万人の人々が緊急に人道支援を必要としている。WHO は救命ケアや必須医薬品の提供から、疾病監視の実施や現地の医療システムの支援に至るまで、最も困難な状況下にある最も弱い立場の人々を守るために取り組みを主導。しかし、リソースと現実のギャップは広がり続けている。アピールは行動を促す呼びかけで、力を合わせれば命を救い、健康に対する普遍的な権利を守り、誰も取り残されないことを保証する国際人道法の原則を再確認することができる。

WHO は、緊急に対応が深刻な 17 の危

機を含む、42 の健康上の緊急事態に対処し、世界中で救命医療介入を支援するために、2025 年健康緊急アピール (HEA) として 15 億米ドルの拠出を呼びかけ。

北半球における、急性呼吸器感染症の動向

中国におけるヒトメタニューモウイルスの症例が注目を集めており、病院がパンク状態にあるという指摘もなされている。WHO は、各国の状況、優先事項、リソース、能力を考慮した統合的なアプローチにより、呼吸器病原体の監視を維持するよう加盟国に推奨。

障害者の健康における公平性

『障害者の健康公平性：行動のためのガイド（行動のための障害者包摂ガイド）』は、保健システムのガバナンス、計画、モニタリングに障害者包摂を統合するプロセスについて、保健省に実践的な指針を提供。加盟国が「誰ひとり取り残さない」という公約を達成し、すべての人々が達成可能な最高水準の健康を実現できるように支援する。

1月の WHO ファクトシート改訂項目

以下のファクトシートが改訂されています。詳しくは当協会のファクトシートのサイトをご覧ください。 <https://japan-who.or.jp/factsheets/>

- ・非感染性疾患

2月
February

ニジェール、アフリカ地域で初めてオンコセルカ症を撲滅

WHOは、オンコセルカ症の根絶基準を満たしたニジェールを祝福する。ニジェールではメジナ虫症（ギニア虫症）に続きオンコセルカ症が2番目に根絶された顧みられない熱帯病。

ギニア、ヒトアフリカトリパノソーマ症を撲滅

WHOは、ギニアにおけるアフリカトリパノソーマ症（HAT、アフリカ睡眠病）の根絶を祝福する。

HIV 感染者に対する潜在的な世界的な脅威に関する WHO 声明

米国大統領エイズ救済緊急計画（PEPFAR）は、HIV 対策における世界的な取り組みの旗印となってきた。しかし、米国大統領による資金提供一時停止は、安全で効果的な抗レトロウイルス治療機会に依存している数百万人の命に直接的な影響を及ぼすため、WHOは深い懸念を表明。

ジョージア、マラリア撲滅国に認定

ジョージアは WHO によりマラリアフリーであることが認定された。

WHO、米国の撤退表明に関するコメントを発表

世界保健機関（WHO）は、アメリカ合衆国が WHO からの脱退を表明したことは、全世界にとって非常に遺憾な出来事と認識。WHOは、アメリカ人を含む世界の人々の健康と安全を守る上で重要な役割を担い、米国は1948年に WHO の創設メンバーとなって以来、数えきれないほどの命を救い、米国国民と世界中の人々を健康上の脅威から守ってきた。米国が撤退表明を再考し、米国と世界とのパートナーシップを維持するための建設的な対話を期待する。

エボラワクチン、ウガンダで臨床試験を開始

世界保健機関（WHO）等は、スーダン型エボラ出血熱のワクチンについて、世界で初めて、無作為化ワクチン試験としては前例のないスピードでの緊急臨床効果試験を実施し、スーダン型エボラウイルス病に対するワクチンの臨床効果を評価する。

WHO 第13次総合事業計画（GPW13）の評価

GPW14の策定プロセスにおける有効性評価ツールとして、GPW13の評価が極めて重要と位置づけ。これは、過去の経験から学び、グローバルヘルスの課題

に効果的に対処するための組織戦略を改善するための基礎情報となる。

薬剤耐性に関するグローバル研究アジェンダ

WHOが策定した「ヒトの健康における薬剤耐性に関するグローバル研究アジェンダ」は、2030年までにヒトの健康分野における薬剤耐性を緩和する可能性が最も高いエビデンスの創出を促進するために策定された。このアジェンダでは、細菌および真菌感染症に関する33の研究優先事項と、多剤耐性結核に特化した7つの優先事項を概説。

小児がん治療薬の国際配達を開始

WHOとセントジュード小児研究病院は、「小児がん治療薬へのアクセスに関するグローバルプラットフォーム」を通じて小児がん治療薬の配布を開始。

新興および再興感染症の病原体の起源

感染症アウトブレイクを調査するためのツールは数多く存在するが「病原体の出現や再出現の起源を調査するための統一された体系的なアプローチ」は存在しない。この新しいグローバルな研究枠組みは、ワンヘルス・アプローチを用いた「ハウツー」ガイドの最初のバージョン。

注) 本サマリーは、WHO発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう標題及び冒頭部分を仮訳しているもので、詳細内容については、QRコードを利用して、日本WHO協会のホームページ経由で、ニュースリリークス、声明、メディア向けノートなどの原文にアクセスできます。



エピデミックの周産期母子保健研究ロードマップ

このロードマップは、妊産婦と周産期の健康に対するエピデミックの直接的・間接的影響に関する質の高いエビデンスの生成を妨げる最も差し迫った課題に対処するための協調的な手段について説明。

世界健康デー 2025 : Healthy beginnings, hopeful futures

2025年4月7日に祝われる世界健康デーは、妊産婦と新生児の健康に関する1年間のキャンペーンの幕開け。「Healthy beginnings, hopeful futures」と題されたこのキャンペーンでは、予防可能な妊産婦と新生児の死亡をなくすための取り組みを強化し、女性の長期的な健康とウエルビーイングを優先させるよう、各国政府と保健関係者に呼びかける。

※「世界健康デー」について※

日本WHO協会では、この60年間World Health Dayに「世界保健デー」の訳語を使ってきたが、2025年から市民が注体的に健康に取り組む姿勢を強調するため「世界健康デー」と翻訳することにした。理由は、保健が医療者のための記念日というニュアンスが強く、一般市民の方の

関心を呼び起こすことが難しかった事実がある。いま、世界の多くの国では、健康の日として、市民が健康についての知識を得るだけでなく、意識を高め、行動を起こす機会を提供するイベントが行われている。子どもから高齢者の方まで、4月7日といえば「世界健康デー」と理解していただけるよう、これからも一層の広報・啓発に努めていきたい。以上のような理由で、「World Health Day (英語)」は同じであるが、時期により2つの翻訳の表現が共存することになる。その理由は「世界保健デー」として活動してきた60年の歴史を大切に残しておきたいからである。

脳炎：世界的な脅威、傾向、公衆衛生への影響：技術概要

この技術概要は、ケアパスウェイ（予防から回復）、社会的保護と福祉、リハビリテーション、学際的な人材など、脳炎の診断、治療、ケア、サーベイランスと予防、研究、提唱、意識向上について収載。

世界耳の日 2025 (3月3日)

2025年世界耳の日のテーマは「考え方を変える：耳と聴覚のケアをすべての人にとって現実のものとするために力を付ける。」

呼吸器系パンデミックへの備え枠組み

呼吸器病原体のパンデミックへの備えに焦点を当て、グローバルなモニタリング枠組みが開発された。この枠組みにより、緊急時の調整、共同監視、地域社会の保護、臨床ケア、対策へのアクセスといった分野における呼吸器パンデミックへの備えの機能的能力を評価でき、世界的な進捗状況を追跡し、改善が必要な分野を特定するための体系的なアプローチを提供。

健康のための技術科学ネットワーク活動報告書

技術科学健康ネットワーク（WHO-Techne）は、革新的な保健医療施設ソリューションの開発と設計を行い、合意された目標の実現に向けて加盟国や保健医療パートナーに迅速かつカスタマイズされた技術支援を提供。報告書では、WHO-Techneの概要、メンバーの活動内容、今後の発展に向けた展望について説明し、各国への技術的・運営的支援の事例、技術的専門知識の提供を通じた規範的ガイドライン策定への貢献、能力開発、研究・イノベーション活動についても紹介。

2月のWHOファクトシート改訂項目

以下のファクトシートが改訂されています。詳しくは当協会のファクトシートのサイトをご覧ください。<https://japan-who.or.jp/factsheets/>

- ・マールブルグ病、・ハンセン病、・リウマチ性心疾患、・オンコセルカ症、・メジナ虫症、・女性性器切除、・RSウイルス、・がん、・帯状疱疹、・子どものがん、・多囊胞性卵巣症候群、・塩分の削減、・貧血・A型肝炎、・コンドーム、・生物多様性、・クリミア・コンゴ出血熱

3月
March

ゲーマーの難聴防止を目指す WHOとITUの新しい基準

世界保健機関 (WHO) と国際電気通信連合 (ITU) は、安全なリスニングのための初のグローバルスタンダードの重要性を強調。特に若者たちのリスニングの実践を改善することを目的とした WHO のイニシアティブ「Make Listening Safe」のもとで策定。

WHO:世界の水・トイレ・衛生設備 (WASH)、2023年度年次報告書

2023年に発表された新たな統計では、20億人が安全な飲料水を利用できず、35億人が安全な衛生設備を利用できず、23億人が基本的な手洗いの習慣を持たないことが明らかに。

世界結核デー 2025

結核撲滅に向けた世界的な取り組みにより、2000年以降 7900万人の命が救われたが、2023年には 1080万人が結核を発症し、125万人が結核で死亡。今年のテーマである「Yes! We Can End TB: Commit, Invest, Deliver」は、希望、緊急性、説明責任を求める大胆な呼びかけ。

主要な集団における、突然の

HIV サービス中断の影響回避

米国大統領エイズ救済緊急計画 (PEPFAR) や世界エイズ・結核・マラリア対策基金 (グローバルファンド) など、世界的な HIV 対策への海外援助投資は、B 型および C 型肝炎の撲滅や性感染症の抑制に向けた進展にも大きく貢献。米国大統領令により多くの重要な予防介入が恒久的に中止されたが、WHO は、HIV、ウイルス性肝炎、および性感染症に対して最も脆弱な人々の健康とウエルビーイングを守るため、引き続き支援に尽力していく。

エムポックス、引き続き国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態に

WHO 事務局長は、国際保健規則 (2005 年) (IHR) 緊急委員会の第 3 回会合後、「この事態が引き続き国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態の基準を満たしている」との委員会の助言に同意した。

妊娠に関連する多くの合併症が、未検出・未治療のまま放置 - WHO

WHO が発表した新たな研究によると、世界の妊娠婦死亡の主な原因は、重度の大量出血と妊娠高血圧腎症などの高血圧症候群。この調査結果は、妊娠初期にリスクを早期発見し、重度の合併症を予防

する妊婦健診、出血や塞栓症などの出産時の重大な緊急事態に対応できる救命産科医療、そして産後ケアなど、出産ケアの主要な側面を強化する必要性を浮き彫りにした。

WHO、健康ガバナンスのための AI 利用協力センターを指定

WHO は、オランダのデルフト工科大学デジタル倫理センターを、健康ガバナンスに関する人工知能 (AI) の WHO 協力センターに指定。

USAID 資金削減、数百万人の命が危険にさらされている

過去 20 年間で、結核 (TB) の予防、検査、治療サービスにより 7900 万人以上の命が救われた。この成果は、特に低・中所得国における USAID (米国国際開発庁) からの援助によってもたらされた。しかし、USAID がすべての資金提供試験を中止したため、結核研究と技術革新の進歩が著しく妨げられている。

女性による、女性のためのより健康な世界の構築は、男女平等を実現する鍵

「北京宣言・行動綱領」から 30 年、その進歩は依然として遅々としている。WHO は意義のある持続的な影響をもたらす政策、資金調達、研究を推進していくことを改めて表明する。

注) 本サマリーは、WHO発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう標題及び冒頭部分を仮訳しているもので、詳細内容については、QRコードを利用して、日本WHO協会のホームページ経由で、ニュースリリース、声明、メディア向けノートなどの原文にアクセスできます。



国連麻薬委員会が WHO の勧告を承認；精神活性物質を国際管理下に

国連麻薬委員会 (CND) は、世界保健機関 (WHO) の勧告に従い、5つの新しい精神活性物質と1つの医薬品を国際管理下に置くことを決定。

「多極化する世界における多国間主義の再考」、WHO 事務局長バクー・フォーラム、パネル2におけるテドロス DG の開会挨拶の概要は以下の通り。

「米国の WHO からの脱退は、WHO にとって良くないことであるだけでなく、世界にとっても良くないことであり、当然、米国にとっても良くないこと。米国は海外開発援助の30%を占めていたため、その資金援助が突然途絶えたことは、世界中の健康と人道支援に大きな影響を与えていた。世界で最も弱い立場にある人々が、私たちの支援を必要としている。米国が支援を縮小するのであれば、少なくとも解決策が見つかるまでは、救命サービスを維持するために資金援助を継続することの検討をお願いしたい。」

WHO ; 最新の大気質基準の世界

データベースを発表

世界保健機関 (WHO) は、2025年大気質基準データベースを発表。今回の更新では WHO の大気質ガイドライン達成に向けた世界的な取り組みの概要が示されている。

WHO、結核対策の世界的な混乱に、緊急行動を呼びかけ

WHO は、世界結核デーに際し、結核のケアとサポートを必要とする人々を守り維持するため、緊急の資源投入を呼びかけ。深刻化する資源の制約に対処するための解決策のひとつとして、プライマリーヘルスケアにおける結核と肺の健康の統合を推進しており、予防、結核と併発症の早期発見、最初の接触時の最適化された管理、患者のフォローアップの改善に重点を置く。

2025年健康都市

2017年に発足した「健康都市パートナーシップ」は、非感染性疾患や傷害の予防に取り組む74都市のグローバルネットワークで、2025年のサミットで、非感染性疾患や傷害の予防における功績が認められた3都市が表彰された。

WHO、初の母体用 RS ウィルス

ワクチンを事前認証

3月12日、世界保健機関 (WHO) は、初の母親用 RS ウィルス (RSV) ワクチンを事前認証した。Gavi 理事会は、2025年中に RSV ワクチンを同組織のワクチンポートフォリオに含めるかどうかについて決定を下す予定。

アフガニスタン、WHO 支援施設の80%が6月までに閉鎖の危機に

アフガニスタンでは資金不足により多くの保健医療施設が閉鎖され、緊急の介入がなければ、180万人がプライマリーヘルスケアを受けられなくなる可能性があり、差し迫った人道的危機が迫っている。

2025年世界予防接種週間

ワクチンは人類の偉大な功績の一つで、1974年以来1億5,400万人の命を救ってきた。過去50年間の予防接種の成功を今後数十年にわたって確実に引き継ぐために、今年のテーマ「すべての人への予防接種は人間の力で可能」はより多くの人々特に子どもたちが予防接種を受けることの重要性を将来に向けて見据え、「人間の力で可能」キャンペーンを継続することを目指す。

3月のWHOファクトシート改訂項目

以下のファクトシートが改訂されています。詳しくは当協会のファクトシートのサイトをご覧ください。 <https://japan-who.or.jp/factsheets/>

- ・RSウイルス、・都市の健康、・口腔保健、・結核、・インフルエンザ(季節性)、・難聴と聴覚障がい、
- ・新型コロナウイルス感染症の罹患後症状(long COVID)、・国際疾病分類の第11回改訂版(ICD-11)